

第70回認定(令和 6 年 3 月29日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1	北海道	北海道枝幸郡中頓別町	中頓別町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道枝幸郡中頓別町の全域	日本最北エリアに位置する本町における総人口は、1950年の7,592人をピークに減少が続いており、2018年12月の国立社会保障・人口問題研究所が推計した2040年時点の人口は818人と人口減少が進行すると推計されている。今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退など、住民生活への様々な影響が懸念される。本計画における基本目標の達成を図り、これらの課題に対応していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
2	北海道	北海道河東郡鹿追町	第2期鹿追町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道河東郡鹿追町の全域	人口減少を抑制し、地方が成長する力を取り戻す「地方創生」をめざし、また、デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化させる視点を取り入れ、4つの基本目標（〈1〉産業を振興し、人材を育成するまち・〈2〉交流・定住・関係人口を増やすまち など）に資する事業を、応援税制に基づく企業からの寄附金を活用しながら実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
3	北海道	北海道標津郡標津町	標津町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道標津郡標津町の全域	標津町では、昭和45年の8,051人をピークに人口減少が進んでいるが、将来にわたって持続的な地域を創生するため、地方版総合戦略において掲げる「結婚・子宝・子育て」「定住・移住・暮らし」「産業・経済」の3つの政策分野に係る事業を積極的に展開し、若い世代は希望を持つことができ、安定的な雇用を促進し、高齢になっても住み続けられるまちづくりをソフト面・ハード面において進めるなど、あらゆるライフステージにおいて切れ目のない支援を行い、未来の地域づくりを促進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）	計画本文
4	岩手県	岩手県大船渡市	大船渡市デジタル田園都市国家構想総合戦略推進計画	岩手県大船渡市の全域	人口減少の一定の歯止めと、心豊かな暮らしの向上、持続可能なまち、社会、環境づくりを目指した取組を推進するため、「大船渡にしごとをつくり、安心して働けるようにする」、「大船渡の魅力を発信し、新しい人の流れをつくる」、「大船渡で安心して子どもを産み育てられるようにする」、「大船渡で生涯暮らし続けられる地域をつくる」を基本目標とし、「大船渡市デジタル田園都市国家構想総合戦略」に位置付けた地方創生に資する取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
5	岩手県	岩手県花巻市	第2期花巻市・まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県花巻市の全域	人口減少の進行による地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退覚、住民生活への様々な影響が懸念される。この現状を打破するため、本計画期間において「花巻市にしごとをつくり、安心して働けるようにする」、「花巻市への新しい人の流れを作る」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」という4つの基本目標の達成を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
6	岩手県	岩手県滝沢市	滝沢市まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県滝沢市の全域	「市民が理想とする仕事」、「市民が理想とする結婚・子育て」、「市民が理想とする暮らし（地域）」に向け、地域の力を結集し、国のまち・ひと・しごと創生法にうたう「しごと」が「ひと」、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を支える「まち」の実現に向けた様々な取組を積極的に展開することで、「幸福感を育む環境づくり」の実現と「人口57,000人」の達成・維持を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
7	岩手県	岩手県紫波郡矢巾町	矢巾町まち・ひと・しごと創生総合戦略（第3期）推進計画	岩手県紫波郡矢巾町の全域	高齢化の進行と転入者の増加により、地域コミュニティの希薄化が生じている。地域のつながりの脆弱化は、まちの魅力、生活利便性及び行政サービスの低下といった問題を引き起こしかねない。そこで第3期矢巾町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、地域産業の活性化や住民の利便性向上を図り、新たな住民を呼び込むことと並行して、多様な人材が活躍できる環境を整えることで、町全体の活力を高め、さらに人を呼び込んでいく好循環を生み出す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
8	岩手県	岩手県上閉伊郡大槌町	大槌町まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県上閉伊郡大槌町の全域	人口減少の加速化や少子高齢化の進展など社会情勢の変化に対応しつつ、生活の基盤となる産業の活性化を推進し、大槌町独自のにぎわいを創出するとともに、人との繋がりを大切にしたい誰もが安心して暮らせるまちを実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
9	宮城県	仙台市	仙台市地方創生推進計画	仙台市の全域	人口減少局面への移行が間近に迫り、地域活動や中小企業の担い手不足、地域コミュニティの衰退などが想定される中、こうした課題に対応するため、子育て世代の流入促進と出生率の向上を図るとともに、若い世代の流出抑制・流入促進等を図る。そのために、本市の特性を生かしながら、魅力ある「しごと」づくりや新たな「ひと」の流れづくり、持続可能な「まち」づくり等の事業を行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
10	秋田県	秋田県仙北市	第3期自らのまちを自らが拓くまちづくり計画	秋田県仙北市の全域	8つの基本目標とそれらに対応する事業の実施により、市政理念である「幸福度全国No.1」を目指すまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
11	秋田県	秋田県雄勝郡東成瀬村	東成瀬村まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県雄勝郡東成瀬村の全域	本村では人口減少に加え、少子高齢化社会が著しく進行しており、福祉や医療、地域における担い手不足や生産活動の低下、地方税収の減少、地域コミュニティの衰退等、様々な影響が懸念されており、これら課題に対応するため、人口の社会増につながる「村への人の流れをつくる」及び自然増につながる「若い世代の結婚・出産・子育てをかなえる」という2つの重点プロジェクトのもと各種課題の解決を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
12	山形県	山形県東村山郡中山町	中山町まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県東村山郡中山町の全域	当町の人口減少の抑制と交流・関係人口の増加に向けて、「なかやまの資源や立地条件を活かした総業支援と雇用の創出」、「なかやまへ住もう・帰ろう・住み続けようの流れを創出」、「なかやまの若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現」、「なかやまの安心・安全・健康な暮らしと広域連携によるまちづくりの実現」の4つを基本目標とし、その達成を図るものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第70回認定(令和6年3月29日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
13	山形県	山形県西村山郡西川町	第2期西川町まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県西村山郡西川町の全域	まち・ひと・しごと創生総合戦略にある将来像「8年以内に生産年齢人口増加に向けて、できるだけ早く町民と多様な取組において協働し、町外の方から共感を持っていたただける町となる」に達するため、西川ファンの拡大を通じて、①西川町の仕事をつくり、仕事を生み出し、②人の流れをつくり、③出産・子育て・教育の希望をかなえ、④魅力的な西川町をつくる、デジタル田園都市の実現に向けて全力を尽くす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
14	山形県	山形県最上郡金山町	山形県金山町まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県最上郡金山町の全域	本町の人口は、1950年の10,299人をピークに2023年には4,857人まで落ち込み、社人研推計では2040年には総人口が3,132人にまで減少する見込みである。今後も人口減少や少子高齢化が進むことで住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
15	福島県	福島県須賀川市	須賀川市デジタル田園都市構想推進計画	福島県須賀川市の全域	人口減少の克服に向けて、自然動態とともに、社会動態の増加対策に取り組み、2032年に7万人の人口維持を目指すために、住んでいる人が住み続け、本市がこれからもあらゆる人に選ばれるまちとなるよう、市民をはじめ、地域、事業者、行政、そして本市に関わるすべての人が支えあいながら協働して、「産業力の強化と雇用の創出」、「すかがわの宝を活用した交流の推進」、「安心して産み育てられる環境の充実」及び「生き生きと暮らせる魅力的な地域の形成」に取り組み、「共につくる 住み続けたいまち すかがわ」の実現を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
16	福島県	福島県本宮市	本宮市企業版ふるさと納税推進計画	福島県本宮市の全域	人口減少を克服していくため、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現等の自然増対策を進めていく必要がある。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等の社会増対策にも取り組み、2028年に28,961人まで減少すると見込まれる人口を、同時点で30,000人以上へ維持するとともに、将来にわたり将来人口推計を上回るよう上昇を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
17	福島県	福島県石川郡浅川町	浅川町まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県石川郡浅川町の全域	人口減少と少子高齢化に伴う地域経済の縮小や地域コミュニティの衰退等の課題に対応するため、本計画期間中、「一人ひとりが輝くまちをつくる」、「安定したしごとを確保する」、「安全・安心で魅力的な暮らしをつくる」及び「新しいひとの流れを生み出す」の4つの基本目標掲げ、事業を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
18	茨城県	茨城県古河市	古河市総合戦略推進計画	茨城県古河市の全域	本市の若者の人口流出及び少子高齢化が加速する状況の改善を目標として、良好な住環境の向上や結婚・出産・子育ての希望を叶えることで安心な暮らしを実現するとともに、市内での雇用の創出や、魅力的な地域につながる地域生活圏の形成による移住や定住の促進を図る。これらの取組みを、デジタル技術も活用しつつ多様な主体と連携し、地域資源を活用しながら実現することで、ひとが集う地域を構築し、人口減少の緩和を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
19	茨城県	茨城県潮来市	潮来市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県潮来市の全域	人口減少が進み、地域における担い手不足や観光サービス業等の衰退、更には地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、重点目標として「子どもの成長と学びの環境を充実する」、「企業誘致や起業・創業支援により、成長する地域経済をつくる」、「DXにより行政サービスや暮らしを変える」、「地域共生社会を目指し地域社会を変える」を掲げ、安心して働ける場の確保や新たな人流の創出及び住民が住みよい環境づくりといった取り組みを推進し、地域の生活や文化を未来に継承していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
20	茨城県	茨城県稲敷市	第2期稲敷市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県稲敷市の全域	人口減少や少子高齢化が避けられない状況の中で、将来像の実現に向けて、実効性の高い取組の推進とともに、時代の変化に対応した柔軟な行財政運営が必要であり、これらの課題に対応するため、まちづくり・情報共有、移住・定住、雇用・産業、子育て支援・教育の4つの取組を基本目標として位置づけ、それぞれのめざす姿の実現に向け、取り組むものとする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
21	栃木県	栃木県那須郡那珂川町	那珂川町まち・ひと・しごと創生総合戦略	栃木県那須郡那珂川町の全域	本町では、人口減少に歯止めがかからない状況であるため、雇用の創出や移住定住をはじめとした人口減少対策の推進と本町の持続性を高める取り組みにも着目し、本町が目指す人口ビジョンの実現に向け、総合戦略を策定した。この総合戦略では、4つの基本目標を定め、各種取り組みを実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
22	群馬県	群馬県吾妻郡草津町	第2期草津町まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県吾妻郡草津町の全域	草津町の人口は減少傾向にあり、今後さらに人口減少が加速していくことが予測されている。この状況は町民の雇用と暮らしに大きく影響することが考えられ、町としてできる限り人口の維持を図っていくための具体的な方策が必要である。そこで人口の現状と課題をもとに、将来目指すべき目標人口を「2040年度 人口5,200人の維持」と設定し、実現のために「草津ブランド」を最大限に活かし、希望をもって働き、暮らしを楽しみ、周辺地域とともに発展するまち」をコンセプトに、基本目標を掲げ目標の達成を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
23	埼玉県	埼玉県新座市	新座市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県新座市の全域	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用し、都市間競争の中で多くの人に選ばれる魅力のあるまちづくりを進め、定住人口及び交流人口の増加や地域経済の活性化を図り、成長を続ける新座市らしいまちづくりの実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
24	埼玉県	埼玉県秩父郡横瀬町	横瀬町まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県秩父郡横瀬町の全域	横瀬町には現在約7,800人の方が暮らしているが、将来的に人口は減少し続け、このままでは2040年には約5,000人、2060年には約2,600人まで人口が減少するとみられている（趨勢人口）。町では子育て環境の充実や移住促進など、人口減少を抑制する施策を講じることで、2040年時点で約6,500人、2060年時点では約5,400人の人口規模を維持することを目指した戦略人口を目標として、将来的な人口減少に備え、そして、抑制していく施策を展開していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第70回認定(令和6年3月29日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
25	千葉県	千葉県	第2期千葉県まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県の全域	目指すべき理想像である「千葉らしいライフスタイルの創造」を実現していくためには、本県の持つ魅力や可能性を伸ばす基盤となる「人」が重要であることから、「『人』が働き、活躍し、育み・育ち、暮らすこと」を地方創生における基本的な方向性とする。県においては、全県的な施策を進めることに加え、各地域において「人が働き、活躍し、育み・育ち、暮らすこと」で地方創生をさらに進展させるとともに、「千葉らしいライフスタイル」を実現するため、市町村が取り組む、地域の課題を踏まえた地域づくりを広域的な立場から支援する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
26	東京都	東京都昭島市	昭島市まち・ひと・しごと創生推進計画	東京都昭島市の全域	本市の人口は微増傾向が続いているが、今後11万4千人程度をピークに2026以降減少に転じ、人口減少が加速する見込みである。人口減少・高齢化の進行により深刻化する構造的課題を克服するため、「①誰もが安心して働ける環境を整える」、「②昭島の魅力を発信する」、「③結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「④心豊かに安心して住み続けられるまちをつくる」を基本目標に取組を進め、本市の将来都市像「水と緑が育む ふるさと昭島～多様性と意外性のある楽しいまちを目指して～」の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
27	東京都	東京都西多摩郡日の出町	日の出町まち・ひと・しごと創生推進計画	東京都西多摩郡日の出町の全域	日の出町の人口は出生数の減、生産年齢人口の減により、人口減、少子高齢化が進んでいる。今後も人口減、少子高齢化が進行していくと、地域経済の縮小や活力の低下、地域のつながりの希薄化等、住民生活に大きく影響を与える恐れがある。本町の地域資源を最大限に活用しながら、雇用機会の確保や創出につながる産業政策に取り組み、また子育て環境の一層の充実を図ることで、若い世代を中心とした人口流出を抑制し誰もが安全・安心に暮らせるまちづくりを目指して本計画を策定する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
28	神奈川県	神奈川県	第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生推進計画	神奈川県の全域	将来にわたって、活力ある、いのち輝く神奈川を維持していくためには、人口減少問題の克服に向けた取組みを進め、「人口減少に歯止めをかける」、「超高齢社会を乗り越える」ことの2つの課題を同時に克服していく必要がある。これらの課題に対応するため、合計特殊出生率の向上を図り自然増につなげるとともに、行ってみたい、住んでみたい、人を引きつける「マグネット力」の向上を図り社会増につなげる。また、未病の取組みによる健康長寿社会の実現を通じて、超高齢社会を乗り越えていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
29	神奈川県	横浜市	第2期横浜市まち・ひと・しごと創生推進計画	横浜市の全域	本計画は、9つの基本目標（1. すべての子どもたちの未来を創るまちづくり、2. 誰もがいきいきと生涯活躍できるまちづくり、3. Zero Carbon Yokohamaの実現、4. 未来を切り拓く経済成長と国際都市・横浜の実現、5. 新たな価値を創造し続ける郊外部のまちづくり、6. 成長と活力を生み出す都心・臨海部のまちづくり、7. 花・緑・農・水の豊かな魅力あふれるガーデンシティ横浜の実現、8. 災害に強い安全・安心な都市づくり、9. 市民生活と経済活動を支える都市づくり）に基づき、事業に取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
30	神奈川県	神奈川県平塚市	第2期平塚市まち・ひと・しごと創生推進計画	神奈川県平塚市の全域	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）を活用し、4つの基本目標（1 子どもを育む環境づくり、2 活気あふれる産業づくり、3 高齢者の想いに寄り添う環境づくり、4 安心・安全で快適なまちづくり）の実現を目指して、第2期平塚市まち・ひと・しごと創生推進事業を展開していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
31	神奈川県	神奈川県座間市	座間市まち・ひと・しごと創生推進計画	神奈川県座間市の全域	本市のまち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、4つの基本目標（「ずっと住みたくなるまちを目指して」、「あしたを創る地域産業の活性化を目指して」、「みらいを担う世代のすこやかな育成を目指して」及び「あんげん・安心な地域づくりを目指して」）を掲げ、人口減少克服と地方創生に資する取組を重点的に推進することで、誰もが過ごしやすく、将来に渡って成長するまちを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
32	神奈川県	神奈川県南足柄市	南足柄市まち・ひと・しごと創生推進計画（2024）	神奈川県南足柄市の全域	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）を活用し、4つの基本目標（ア 子育てのしやすさで選ばれるまち事業、イ 産業の発展と創出で選ばれるまち事業、ウ 人を呼び込む力で選ばれるまち事業、エ 心豊かな暮らしで選ばれるまち事業）の実現を目指して、南足柄市まち・ひと・しごと創生推進事業を展開していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
33	新潟県	新潟県岩船郡関川村	関川村まち・ひと・しごと創生推進計画	新潟県岩船郡関川村の全域	関川村では、人口減少・少子高齢化が進展し、地域の繋がりがや賑わいが失われる等、村全体の活力の維持が課題となっている。そのため、結婚から妊娠、出産、育児とそれぞれの段階に応じた切れ目のない子育て支援策を実施し、高齢者も子育て世代も共に生活のしやすい環境を整えることで自然減を抑制するとともに、地域資源を活かすことで魅力のあるまちづくりを進め、交流人口や関係人口の拡大を図り、新たな雇用を創出することで社会増を図り人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
34	石川県	石川県	石川県成長戦略推進計画	石川県の全域	全ての県民が、夢と希望を胸に、未来に向かってチャレンジでき、誰一人取り残されることなく、一人一人が真の幸せを実感しながら、健やかに安心して暮らすことのできる「幸福度日本一の石川県」の実現に向け、「住みやすい石川県」、「働きやすい石川県」、「活力あふれる石川県」の3つを目指す姿として掲げ、「石川の新たな価値の創造」と「県民が健やかに安心して暮らせる社会の構築」の2つの視点に基づき、6つの戦略と2つの横断的戦略に取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
35	福井県	福井市	福井市デジタル田園都市構想推進計画	福井市の全域	若い世代の男女が出会えるきっかけづくりや、結婚、出産に対して希望が持てる施策展開、子育てでの面でのサポート等を行い、合計特殊出生率の向上につなげる。また、若者の転出超過が大きいことから、若者にとって魅力ある仕事やまちづくりを進めるとともに、Uターン施策の集散的な展開に加え、将来的な移住に向けた裾野を広げる観点から、関係人口の増加を目指したアプローチ等を通じて、社会減に歯止めをかけ、みんなが輝く全国に誇れるふくいを実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
36	福井県	福井県鯖江市	鯖江市デジタル田園都市構想推進計画	福井県鯖江市の全域	人口減少や少子高齢化、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業、地域コミュニティの衰退などの課題に対応するため、4つの基本目標「稼ぐ地域、魅力ある仕事をつくる・ひとが集い、活気あふれるまちをつくる・育てやすい暮らしやすいまちをつくる・安心で快適で魅力的なまちをつくる」を掲げ、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける取り組みを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）	計画本文

第70回認定(令和6年3月29日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
37	福井県	福井県越前市	越前市まち・ひと・しごと創生推進計画（第2期）	福井県越前市の全域	人口減少や少子高齢化に伴う、地域産業や地域コミュニティの衰退などの課題や地球温暖化の進行と自然災害の激甚化、北陸新幹線福井県内開業などの高速交通網整備などの社会変化に対応するため、「地方に仕事をつくる」、「人の流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「魅力的な地域をつくる」を基本目標として掲げ、「10万人の元気と活力」、「100年人生の幸福実現」、「1000年未来につながるさとづくり」の3つの地域ビジョンの達成を図ります。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
38	山梨県	山梨県	第2期山梨県地方創生推進計画	山梨県の全域	2019年から2020年にかけ本県の合計特殊出生率は1.44から1.48へと上昇したが、新型コロナウイルス感染症などの影響から2022年は1.40にまで落ち込むなど、人口減少が危機的な状況となっている。そのため、コロナ禍を脱して日常を取り戻しつつある2023年を、「人口減少危機突破元年」として「人口減少危機突破宣言」を行い、人口減少のトレンドを回復局面に転じさせるため、オールやまなしの叡智を発揮し、総力を尽くし取り組んでいくこととする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
39	山梨県	山梨県富士吉田市	富士山麓のまち 第2期富士吉田市地方創生推進計画	山梨県富士吉田市の全域	富士山の北麓に位置し富士山信仰の聖地として、また古くから高度な技術を誇る織物・繊維産業の街として発展し、現在、年間600万人を超える観光客が訪れている。しかし、出生数の減少による自然減と東京圏への転出超過による社会減が同時に進む人口減少や少子高齢化に伴って地域活力が低下するだけでなく、地域経済・財政への大きな影響があることを懸念し、若い世代が希望に応じた就労、結婚、出産、子育てを実現することで将来に亘り、市民が安心して暮らしていくことができる地域社会を構築するための施策に取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
40	山梨県	山梨県韮崎市	韮崎市デジタル田園都市構想推進計画	山梨県韮崎市の全域	人口減少・少子高齢化、若者世代の未婚率の増加、晩婚化、地域産業への就職離れによる人材不足など、これらの課題を解決し、将来にわたって活力ある持続可能な地域社会を実現していくため、「韮崎市第7次総合計画」や「韮崎市デジタル田園都市構想総合戦略」に基づき、「産業・雇用の創出」、「移住・定住の促進」、「婚活・結婚・出産・子育ての支援」、「地域のつながりと安心・安全の確保」などの分野において様々な事業に取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
41	長野県	長野県岡谷市	第2期 人結び 夢と希望を紡ぐ たくましいまち岡谷推進計画	長野県岡谷市の全域	市民誰もが安全で安心して、健康で生きがいを持って暮らすことができ、このまちに住み、働くことに誇りと自信、そして、愛着を持てるまち、将来にわたって持続可能で、将来のまちに多くの夢と希望を描ける確かなまちづくりを進めるため、将来都市像「人結び 夢と希望を紡ぐ たくましいまち岡谷」の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
42	長野県	長野県塩尻市	「多彩な暮らし、叶えるまち。一田園都市しおじりー」 ～まち・ひと・しごと創生～ 塩尻市地域再生計画	長野県塩尻市の全域	首都圏への流出人口を抑制するとともに、市外からの流入人口を増加させ、若者や子育て世代の定住促進や出生率の向上に向けた結婚・出産・子育ての取り組みを推進するとともに、選ばれる地域となる施策を積極的に展開することにより、2032年に人口6万5千人以上を目指す。将来の定住人口を増やすため、多くの人が働き、学ぶ場としての特徴や、交通利便性、観光、芸術文化スポーツなど本市の強みを最大限に活かし、賑わいを創出することで、本市を訪れる人（交流人口）や、関わりを持つ人（関係人口）の増加を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
43	岐阜県	岐阜市	岐阜市まち・ひと・しごと創生推進計画（2024年度）	岐阜市の全域	本市の総人口と生産年齢人口は、2040年までに著しく減少する見込みであり、産業においても、就業者数の減少、企業数の減少、女性の非正規雇用率の高さなど、働く場としての雇用の量及び質の両面での低下が見込まれる。これらの課題に対応するため、「ひとの創生」「しごとの創生」「まちの創生」の3つの目標のもと、本市の自然や伝統文化、都市機能などを活かしながら、デジタル技術もさらに取り入れ、地方創生の加速、深化を目指していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
44	岐阜県	岐阜県大垣市	第2期大垣市まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県大垣市の全域	本市の人口は2005年をピークに減少傾向にあり、今後さらなる減少が見込まれる。そこで人口の自然減・社会減への挑戦として、「子育てで日本一を実感できるまちづくり」「希望あふれる活力あるまちづくり」「安全で安心できるまちづくり」の3つの目標を設定し、従来の取り組みに加えてデジタル技術を活用しながら、安心して住み、働き、子どもを産み育てることができる、魅力のあるまちづくりを一体的に進め、人の流れの創出を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
45	岐阜県	岐阜県多治見市	市民が主役！躍動するまち 多治見	岐阜県多治見市の全域	人口減少社会においても、いつまでも住み続けたいと思えるまちであり続けるためには、全ての市民が安心して生き生きと生活する「市民が主役のまち」である必要がある。「市民が主役のまち」とは、市民が日々の生活に生きがいを感じ、自分の考えや思いを持って行動し、まちづくりに気軽に参加して意見や考えを提案できるまちのことである。そのようなまちを目指すため、市民の幸福度やまちの活力の向上につながる施策を積極的に動かし、まちの魅力を向上させていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
46	岐阜県	岐阜県瑞浪市	第2期瑞浪市まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県瑞浪市の全域	当市の人口は2000年をピークに減少しており、今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、住民生活への様々な影響が懸念される。そのような中でも市の活力を維持・向上させるべく、「人・未来を育むまちづくり」、「魅力あふれるまちづくり」、「生涯活躍のまちづくり」、「活みなぎるまちづくり」及び「持続可能なまちづくり」を基本目標に掲げ、目標の達成を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
47	岐阜県	岐阜県不破郡垂井町	第2期垂井町まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県不破郡垂井町の全域	本町の人口は、2000年（平成12年）をピークに減少しており、人口減少と少子高齢化が進行している。第3期垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付ける事業において、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用ができるよう包括的認定を受け、引続き子育て支援や産業の活性化による雇用の創出、移住・定住施策などのまち・ひと・しごと創生事業をDXの力を活用しながら推進し、すべての住民が住みやすい持続可能なまちづくりを通じて、人口減少と少子高齢化の打開に取り組むものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
48	岐阜県	岐阜県可児郡御嵩町	第2期みたけ創生推進計画	岐阜県可児郡御嵩町の全域	自然のエネルギーを活かした「環境のみたけ」の創造（自然のエネルギー活用事業）、地域における安心で楽しいきずなづくり（安心でワクワクするきずなづくり事業）を進めることによって、御嵩町の資源を活かして舞台を整える。さらに、この舞台を活かして多く人が躍動する挑戦の機会を増やし（挑戦のバイタリティー創出事業）、他地域からも注目される興味深い取組みを進め（御嵩のレガシー創出事業）、これらにより御嵩町の真価を高め、定住人口、交流人口、関係人口を創出する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第70回認定(令和6年3月29日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
49	岐阜県	岐阜県大野郡白川村	白川村まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県大野郡白川村の全域	本村の人口は平成12年をピークに減少し続けており、今後も減少していくことが見込まれている。人口減少に伴う担い手不足は深刻な状況で、地域コミュニティや地域産業の衰退、住民生活に様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、結婚・出産・子育て環境の整備、移住定住の促進、安定した雇用の場の創出等、様々な事業を展開する。そうした事業の財源として企業版ふるさと納税を活用することで「持続可能な村づくり」を実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
50	静岡県	静岡県	第2期美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県の全域	「誰もが努力をすれば人生の夢を実現し、幸せを実感できる地域の実現」を考え方の基本として、自らが描く将来の姿を実現するという強い気概を持って、人口減少を克服し、地方創生を図る取組を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
51	静岡県	静岡県富士市	富士市デジタル田園都市総合戦略推進計画	静岡県富士市の全域	当市では、人口減少・少子高齢化の進行により、産業衰退やコミュニティ機能の低下、公共交通ネットワークの縮小などが懸念されており、人口減少のスピードを抑えるとともに、この影響を少なくしていくことが必要となっている。このため5つの戦略に位置付けた施策に継続して取り組むとともに、SDGsやゼロカーボンの理念のもと、デジタル技術・データを効果的に活用することで、地域ビジョン「変化する時代においても好循環が構築され、持続的に発展するまち」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
52	愛知県	愛知県	愛知県まち・ひと・しごと創生(2023-2027)推進計画	愛知県の全域	人口減少にできる限り歯止めをかけるとともに、人口減少下でも県内各地域が活力を維持し、すべての人が活躍でき、安心・快適に暮らせる社会を構築できるよう、「結婚・出産・子育て環境づくり」、「人の流れづくり」、「しごとづくり」、「魅力づくり」、「暮らしの安心を支える環境づくり」、「活力ある地域づくり」、「県全体のデジタル化の推進」に資する取組を進め、地方創生に全力を尽くす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
53	愛知県	愛知県安城市	安城市デジタル田園都市国家構想総合戦略推進計画	愛知県安城市の全域	本計画では、本市が直面する課題に対応し持続可能な社会を作っていくために、①子どもを育む優しい「しくみ」をつくり、子どもを生み育てる希望が叶う環境づくりを進め、②子どもを育む確かな「ちから」を蓄え、安定した経済基盤に支えられた豊かな暮らしを守り、③子どもを育む安らぎの「ばしょ」を築き、生まれ育った子どもがまちへの愛着を持ち、住みつけたいと思うまちづくりを進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
54	愛知県	愛知県尾張旭市	第2期尾張旭市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県尾張旭市の全域	尾張旭市第六次総合計画の重点パッケージ(尾張旭市総合戦略)で掲げた4つのまちづくりの基本方針である「「暮らしやすさ」に「楽しさ」を加えます」、「「自分らしく」を応援します」、「「子育てしやすいまち」の魅力を高めます」及び「「人とのつながり」を大切にします」に資する事業を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
55	愛知県	愛知県海部郡大治町	大治町デジタル田園都市構想総合戦略推進計画	愛知県海部郡大治町の全域	本町の人口は順調に増加しているが、将来的には減少傾向となる見込みである。令和5年3月に策定した「大治町デジタル田園都市構想総合戦略」に基づき、「出産・子育てがしやすいまち」、「安全・安心な暮らしを守るまち」、「豊かな魅力にあふれるまち」、「一人ひとりが主役となって輝くまち」、「人の流れと安定した雇用をつくるまち」を進める。加えて、分野横断的な取組を進めることにより、町民の満足度を高めていき、転出の抑制を図ると同時に、さらなる自然増を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
56	三重県	三重県鈴鹿市	第2期鈴鹿市まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県鈴鹿市の全域	鈴鹿市総合計画2031(地方版総合戦略)の6つのビジョン「子どもが輝き人と文化を育むまち」、「健やかにいきいきと暮らせるまち」、「生命と財産を守り抜ける安全・安心のまち」、「自然と調和し快適な都市環境を未来へつなぐまち」、「持続可能な産業の発展とにぎわいや交流が生まれるまち」及び「みんなで支える自分らしく生きるまち」で示した方向性に基づき、持続可能なまちづくりを進め、鈴鹿市総合計画2031が掲げる将来都市像「ひとがつながりDXで未来を拓く最高に住みやすいまち鈴鹿」の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
57	三重県	三重県志摩市	第3期志摩市創生総合戦略推進計画	三重県志摩市の全域	将来にわたってまちの活力を維持し、持続可能なものとするため、志摩市総合戦略の基本目標に沿った自然減・社会減の両面からの総合的な人口減少対策を進め、地域にあるさまざまな資源を磨き上げて活用することで、地域に人々を呼び込むとともに、若い世代の希望が叶い、安心して暮らし続けられるまちづくりを一体的に進め、本市の地域ビジョン「住む人支え 来る人迎える 豊かな里と海のまち」の実現をめざす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
58	滋賀県	滋賀県長浜市	デジタル田園都市国家構想の実現に向けた長浜市まち・ひと・しごと創生推進計画	滋賀県長浜市の全域	本市の人口は、国勢調査では、2005年に124,498人のピークを迎えて以降、現在まで人口減少が続いており、2060年には77,293人まで減少することが見込まれることから、『多様で柔軟な「働き方の創造」』、『長浜に人を呼び込む「活躍の場創出」』、『こどもと若者を包括的に応援する「未来のこども育成」』、『それぞれの地域が魅力を高め合う「持続的なまちづくり」』と4つの基本方針を定め、住みやすく、活力のあるまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
59	滋賀県	滋賀県近江八幡市	近江八幡市デジタル田園都市国家構想推進計画	滋賀県近江八幡市の全域	近江八幡市の総人口は2010年の81,738人をピークに2015年では81,312人となり減少に転じ、人口減少及び少子高齢化が進むことにより経済活動や地域活動の低迷、社会保障費の増加など様々な問題を引き起こす可能性がある。これらに対応するために、本市の魅力や資源を活かし次世代へ継承し、デジタルの力の活用といった新たな視点を踏まえながら進化させていくことにより、人口減少の抑制や地域産業の活性化を実現し、市民がいつまでもふるさとである近江八幡市に誇りを持てる持続可能なまちづくりを行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
60	京都府	京都府木津川市	第2期木津川市まち・ひと・しごと創生推進計画	京都府木津川市の全域	近年、全国的な少子高齢化、人口減少の中においても木津川市は多くの子育て世代の転入が続き、人口が増加してきた。しかし、2022年9月には人口が8万人を超えたものの、その後、8万人を下回り微減傾向が続いている。これまで、市内で計画されてきた住宅の大規模開発がひと段落し、今後は人口減少を抑制するための施策を講じていく必要がある。子育て・子育てのまちづくりをさらに進め、「こどもや若者が将来において木津川市へ想いをもてるまちづくり」「すべての方が住み慣れた地域で幸せを実感できるまちづくり」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第70回認定(令和6年3月29日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
61	大阪府	大阪府吹田市	吹田市第2期まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府吹田市の全域	将来の人口減少・少子高齢化の進展に備えるため、「出産・子育て・学び、未来（あす）への希望がかなうまち」、「自分らしく笑涯（しょうがい）輝き、健やかに暮らせるまち」、「住むにも働くにもひったりの魅力あふれるまち」、「誰もが安心して暮らし続けられるまち」を基本目標に掲げ、4つの基本目標に共通する視点として、「デジタルの力を活用した課題解決・広域連携」を進め、まち・ひと・しごと創生をめざす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
62	大阪府	大阪府藤井寺市	第2期藤井寺市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府藤井寺市の全域	今後も人口減少、少子高齢化が進むと、地域経済の衰退や地域の担い手不足といった影響が懸念される。これを解決するため、本市の特性である立地の良さ、豊かな歴史文化資源や潤いのある住環境を活かし、「にぎわいと活力の創出」「子どもたちが輝き、生涯にわたり学び・活動する」「誰もが健やかに暮らし、ともに支え合う」「安心・安全な環境」「快適で良質な生活空間の形成」を基本目標とし、子育て世代や観光来訪者をはじめ、まちをより良くしようと活動する人々が集い、にぎわいを創出しながら、より良いまちづくりを目指していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
63	兵庫県	兵庫県西宮市	第2期西宮市まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県西宮市の全域	阪神・淡路大震災により激減した人口は、震災復興により平成27年には487,850人まで増加したが、平成28年をピークに減少に転じている。人口減少が始まっている地域では、高齢化が急速に進みつつあり、地区内での支え合いやコミュニティ活動の継続が困難となることや空き家の増加などの課題が想定される。今後の人口減少に歯止めをかけるため、本市の特徴を生かし「文教住宅都市」として魅力あるまちづくりの取り組みを進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
64	兵庫県	兵庫県相生市	相生市まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県相生市の全域	本市の人口は、1975年をピークに減少に転じており、今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。本計画により、企業版ふるさと納税を活用し、第2次相生市地域総合戦略に掲げる各種地方創生事業を効率的・効果的に推進することで、交流人口・定住人口の獲得及び地域経済の活性化を図り、自然減・社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
65	兵庫県	兵庫県川西市	第2期川西市まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県川西市の全域	住宅都市として魅力的なまちであり続けるためには、重要な施策を明らかにし、市の特性や強みを活かしたまちづくりを集中的に実施する必要があることから、総合計画と地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略（第3次川西市総合戦略）を一つのものとして策定した。総合計画のうち、総合戦略として位置づけた各小施策について、数値目標、重要業績評価指標（KPI）に基づき、取組みの効果を定期的に検証するとともに、社会経済情勢や国の総合戦略等の動向、市内外の状況変化に応じて適宜見直し、効果的に施策の推進を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
66	奈良県	奈良県生駒市	生駒市デジタル田園都市構想推進計画	奈良県生駒市の全域	「住む」、「働く」、「楽しむ」の要素が融合し、多様な生き方・暮らし方が叶う豊かなまちへ転換し、将来都市像である「自分らしく輝けるステージ・生駒」を実現するため、「子育て世代が住みやすい環境づくり事業」、「地域共生社会の実現に向けた環境づくり事業」、「多様な働き方と市内での経済循環の促進事業」及び「都市ブランドの構築事業」を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
67	広島県	広島県三原市	第2期三原市まち・ひと・しごと創生推進計画	広島県三原市の全域	本市における人口減少対策として、本市では、暮らしやすさの向上、次世代育成、魅力とファンの創造など、自然増減・社会増減それぞれの対策を講じることにより、人口減少傾向を抑制し、活力ある将来の実現をめざす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
68	山口県	山口県	第3期山口県まち・ひと・しごと創生推進計画	山口県の全域	「社会減」「自然減」の両面から人口減少対策に取り組むとともに、人口減少・少子高齢社会が進む中であっても、県民誰もが山口ならではの豊かさや幸福を感じながら、未来に希望を持って暮らすことができる、「ウェルビーイング」にあふれる社会が実現できるよう、①「社会減の流れ」を断ち切る！②「少子化の流れ」を変える！③「住みよい地域社会」を創る！という3つの基本的視点を基本的な施策の方向として、地方創生の取組を進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）	計画本文
69	香川県	香川県高松市	デジタル田園都市国家構想の実現に向けた「たかまつ創生総合戦略推進計画」	香川県高松市の全域	少子高齢社会が進むなか、本市の総合戦略に掲げる「誰もが自分らしく健やかに暮らせるまちを創る」、「人を育み、多様な生き方が尊重されるまちを創る」、「魅力ある資源をいかし、都市の活力を創造するまちを創る」、「安全・安心に暮らせるまちを創る」、「都市機能と自然が調和し、快適さと利便性を兼ね備えたまちを創る」、「さまざまな主体がつながり、ともに力を発揮できるまちを創る」の6つのまちづくりの目標のもと、各種取組を推進することで、持続可能な地域づくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
70	福岡県	北九州市	第2期北九州市まち・ひと・しごと創生推進計画	北九州市の全域	人口減少が喫緊の課題である本市は、その課題に取り組むべく本地域再生計画を策定するもの。具体的には、市内総生産や雇用者報酬の増加などの経済成長の実現、都市のイメージアップ、若い世代の定着促進による社会動態の改善に取り組む。さらに子育てや教育、福祉、文化芸術、スポーツ、住宅、交通などのハード・ソフト両面で生活環境の向上にも取り組み、自然動態の改善にもつなげていく。このように「北九州市基本計画」に掲げる3つの重点戦略を着実かつ総合的に取り組み、まちも人も潤っていく「成長と幸福」の好循環をつくっていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
71	福岡県	福岡県糟屋郡篠栗町	篠栗町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県糟屋郡篠栗町の全域	今後の本格的な人口減少社会を迎えるにあたり、生活用品を取り扱う店舗等の撤退、公共交通における運賃の上昇、減便及び廃線、児童数の減少に伴う子育て関連施設数等の縮小、高齢者割合の増加に伴う医療費の上昇、生産年齢人口の減少による各分野での労働不足等、様々な課題が想定される。これらの課題に対応するため、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「活力ある地域社会をつくる」、「安定した雇用を創出する」、「まちに人を呼び込む」を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
72	長崎県	長崎県佐世保市	第2期 佐世保市まち・ひと・しごと創生推進計画	長崎県佐世保市の全域	佐世保市第7次総合計画後期基本計画で定める目指す都市像「育み、学び、認め合う「人財」育成都市（ひと）」「活力あふれる国際都市（しごと）」「西九州を牽引する創造都市（まち）」「地域が社会を築く安心都市（くらし）」「総合計画を推進するための経営（経営）」に資する事業を、応援税制に基づく企業からの寄付金を活用しながら実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第70回認定(令和6年3月29日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
73	熊本県	熊本市	第2期熊本市しごと・ひと・まち創生推進計画	熊本市の全域	本市は、令和2年国勢調査において、調査開始以来初の人口減少の局面を迎えた。今後は、少子・高齢化、人口減少がもたらす労働力不足や社会保障費の増大、税収の減少の可能性等など、様々な厳しい課題状況に向き合っていく必要がある。このため、人口減少への対応を本市における最重要課題として位置付け、(1)人口減少の抑制、(2)人口減少への対応の2つの視点を基本方針とした総合的な対策を講じていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
74	大分県	大分県日田市	第3期日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	大分県日田市の全域	本市の持つ多様な地域資源の魅力発信とその磨き上げによる、さらなる魅力向上に取り組み、本市への人の流れをつくるとともに、仕事の選択肢を増やす取組や子育て支援の取組等、引き続き転出の抑制及び転入の促進に向けた取組を連携させながら取り組むことで、「若い世代が残れる・戻れる・住みたいまち」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
75	鹿児島県	鹿児島県	第2期鹿児島県まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県の全域	本県の有する魅力や強み「ポテンシャル」を最大限に生かしながら、デジタルの力も活用して地域の社会課題解決や魅力向上などを推進し、「誰もが安心して暮らし、活躍できる鹿児島」を実現するため、県内各市町村とも連携を取りながら、3つの取組方針に沿って、地方創生に向けた具体的な取組を更に推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）	計画本文
76	鹿児島県	鹿児島県曾於郡大崎町	大崎町まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県曾於郡大崎町の全域	人口減少が続く地域の課題に対応するため、本町の強みである「リサイクル」から昇華したSDGsとスポーツ観光の取り組みを地方創生の軸と位置付け、循環型社会モデルの形成に向け、都市部から企業版ふるさと納税を通じた投資を呼び込み、若者の流出抑制を図り、人口減少に歯止めをかけつつ地域産業の成長を促進することを目的とする計画である。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
77	沖縄県	沖縄県	企業版ふるさと納税を活用した沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画	沖縄県の全域	安心して結婚・出産・子育てができる社会づくりを推進するとともに、人の流れとしごとをつくり、世界に開かれた希望と活力にあふれる豊かな社会づくりを目指す。また、魅力的な地域をつくるため、沖縄らしい魅力を生かし、生き生きと暮らせる優しい社会、離島・過疎地域においては潜在力を引き出す取組により、個性を生かした持続可能な社会づくりを推進していく。これらの取組に加え、横断的な地方創生を推進することで、幸せが感じられる豊かな「ゆがふしまづくり」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
78	沖縄県	沖縄県沖縄市	第3期沖縄市まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県沖縄市の全域	「稼ぐ力を高めるとともに、新しいひとの流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「魅力的な地域をつくる」の3つを基本目標として定め、『「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼びこむ好循環を支える「まち」をつくる』という流れの確立に向け取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文